



納税猶予制度の大改正をふまえた自社株対策

開催日：2020年6月29日(月) 10:00~17:00

会場：りそな総合研究所 東京本社セミナールーム

講師：齋藤戦略会計事務所 代表 税理士 **齋藤 安正 氏**

略歴：

早稲田大学法学部卒業後、都市銀行にて約16年間、中小企業の融資業務・事業承継対策支援業務・人材育成業務に従事。銀行業務に従事しながら税理士資格を取得。銀行退職後、都内税理士法人にて一般顧問税務・事業承継コンサルティング業務・中小企業の財務コンサルティング業務に従事。独立後、齋藤戦略会計事務所を設立。主に中小企業の財務戦略・キャッシュフロー管理・事業承継対策を専門とし、コンサルティング業務の傍ら、法人会・金融機関・企業等での講演・研修で活躍中。

◆特色

平成30年度の税制改正で納税猶予制度が改正され、自社株式の承継に係る贈与税・相続税の全額が納税猶予される特例措置が創設されて2年が経過しました。以来、特に自社株式の価額が高額となる優良な非上場企業など、本制度の活用を検討し始める企業が増えてきています。

本セミナーでは、単に制度改正の内容のみならず、この納税猶予制度の改正を踏まえた自社株対策の実務上のポイント、また親族外に承継する場合の納税猶予制度の活用、その他様々な自社株対策の手法・考え方について、分かり易くご説明します。事業承継の選択肢として最新情報を備えておきたい企業オーナーや後継者の方にもご満足いただけるプログラムです。

◆カリキュラム

※録音・録画はご遠慮下さい。

1. 資本政策(自社株対策)の基本的な考え方

- (1) 議決権(株主)対策と会社の支配
- (2) 自社株評価の概要
- (3) 株価対策の考え方
- (4) 事業承継の3類型と資本政策

2. 納税猶予制度の改正内容

- (1) 納税猶予制度の改正の概要
- (2) 納税猶予対象株式と猶予割合
- (3) 適用対象者・承継パターンの拡充
- (4) 納税猶予制度(特例制度)の全体像
- (5) 納税猶予打ち切り要件の緩和等

3. 制度活用へ向けての実務手続のポイント

- (1) 特例制度活用へ向けての各種手続期限
- (2) 特例制度活用の具体的実務フロー(特例承継計画・贈与手続・認定申請・申告手続・事後報告など)

4. 特例制度の戦略的活用手法とその留意点

- (1) 各種適用要件の留意点
(先代経営者要件・後継者要件・会社要件など)
- (2) 将来の承継計画と納税猶予制度活用の活用
- (3) 株価対策と納税猶予制度
- (4) 納税猶予制度を活用すべきかどうかの判断
- (5) 後継者以外の相続人の遺留分の問題
- (6) 企業オーナーの総合的な相続対策

5. 親族外承継と納税猶予制度の活用

- (1) 親族外承継を可能にする手法と対策
- (2) 親族外承継における納税猶予制度の活用
- (3) 親族外承継で納税猶予制度を活用する場合の留意点
- (4) 銀行に対する個人債務保証の対策

参加申込書

(*個人情報の取扱いに関して「私は貴社の個人情報に) 関する利用目的を確認、同意の上、申込みをします」

受講料：会員…24,200円 一般…31,900円

(参加者1名様、消費税等・テキスト代を含む)

6/29(月) 納税猶予制度の大改正をふまえた自社株対策【FAX. 03-3699-6629・6729 りそな総合研究所 行】

貴社名				区分	MS・会員・一般	会員番号	
受講票送付先	〒			連絡担当者	部署・役職		
					ふりがな		
					氏名		
業種(具体的に記入してください)					E-Mail		
TEL	()	FAX	()	取引店	支店		
参加者 ()内にふりがなをご記入ください。	氏名	()	部署	役職			
	氏名	()	部署	役職			
	氏名	()	部署	役職			
当社使用欄	入力日 /	発送日 /	受講料	円	作成日 /		

会員の方：入会時にご選択いただきました「口座振替」あるいは「お振込み」のどちらかのお支払い方法になります。一般の方：受講票とともにご請求書をお送りいたします(原則)。セミナー開催前日までにお振込みください。
*キャンセルはセミナー開催前営業日の17時までにご連絡ください。それ以降のキャンセルは、受講料全額をいただきます。なお、参加申込みが少数の場合や講師の病気等により、開催を中止させていただく場合があります。

【お問い合わせ先】
03-5653-3951
研修担当(H)